

マリオ・オヘダ・ゴメス編

『メキシコとラテン・
アメリカ——新外交政策』

Mario Ojeda Gómez (ed.), *México y América Latina: la nueva política exterior*, México, El Colegio de México, 1974, 201 p.

本書は、1960年代から1973年にかけて展開されたメキシコの対ラテン・アメリカ外交を、いわゆる「メキシコ新外交政策」と呼ばれている積極的な、新しい対外政策の中でとらえた論文集である。本書の構成と執筆者は次のとおりである。

1章 メキシコの中米政策 Ramón Medina Luna

2章 キューバ革命政府とメキシコの関係

Mario Ojeda Gómez

3章 メキシコのチリへの接近 Carlos Arriola

4章 ラテン・アメリカ自由貿易連合 (LAFTA)

およびその他のラテン・アメリカ経済統合の

メカニズムとメキシコ Wolfgang König

5章 メキシコとアンデス協定

Romero Flores Caballero

以上五つの論文の執筆者達は、いずれも El Colegio de México 大学院大学国際研究センターに關係する研究者であり、編者マリオ・オヘダ教授は同センター所長でもあった。

I

資源ナショナリズムが高揚する近年、エチエベリア・メキシコ大統領の国際舞台における活躍ぶりはめざましい。74年6月、ラテン・アメリカ5カ国（ペルー、アルゼンチン、ブラジル、エクアドルおよびベネズエラ）を訪問して資源外交の連帯を強めたが、さらに同年12月には彼の提案からなる「国家間経済的権利義務憲章」が国連で採択された。また75年にはラテン・アメリカ経済機構 (SELA) の設立に中心的な役割を果たし、ラテン・アメリカのみならず第三世界のリーダーとしてのエチエベリアのイメージを高めた。発展途上国たるメキシコの地位を自認した上で第三世界の利益を代弁し、ナショナリスト的な基調とイデオロギーの寛容性を顕著に示す

エチエベリア外交は、一般に「メキシコ新外交政策」と呼ばれている。

しかし、本書がとりあげる「新外交政策」は、エチエベリア外交に限らない。本書が示すところを要約すると、「新外交政策」とは、1960年代に達成された経済発展の実績をふまえた上で、メキシコがさらに追求しようとする経済発展およびそれに伴う国際的地位の向上のため、必然的にメキシコがめざすにいたった対外政策である。それはすでにロペス・マテオス時代（1958～64）から現われ、ディアス・オルダス時代（1964～70）にかなり顕著となってきていたもので、その新しい対外姿勢の集約的表現がエチエベリア外交である。

「新外交政策」と区別される伝統的なメキシコ外交の特色は孤立主義であった。あらゆる面で対米関係の比重が大きすぎた対外関係において、メキシコは常にアメリカ以外の国々との関係を第二義的にしか見なさず、いな、対米関係の延長上でしかそれらを扱わなかった。しかし、このことはメキシコが完全にアメリカ追従一辺倒であったことを意味するわけではない。革命の動乱期を通じて、また1930年代の石油国有化の事例にもみられるように、メキシコはしばしばナショナリスト的な姿勢を対米関係においてとっており、アメリカからの自立という悲願を常に念頭においていたことは確かである。このアメリカとの関係以外にメキシコの孤立化を助長した原因としてメキシコ革命をあげることができる。こうして実質的には対米依存、理念としては民族自決、非同盟、不干渉主義が「孤立主義」と呼ばれたメキシコ外交の基本的方針であった。

メキシコが西半球国際関係の中で活動を始めるのは、1960年代に入ってからである。1950年代に始まるラテン・アメリカ域内の経済統合への動きは、メキシコがアメリカ離れをめざす契機を与えた。中米共同市場をはじめとして、最も新しくはラテン・アメリカ経済機構 (SELA) の結成にいたる1960年代から今日まで、メキシコはラテン・アメリカ地域内の統合運動・経済協力関係に強い関心を示してきた。この1960年代以降に展開されてきたメキシコのラテン・アメリカ諸国への接近は、メキシコが単にアメリカ離れを試みたということばかりでなく、自国の経済発展のためその工業製品の市場および投資市場などの新しい経済環境をメキシコがすでに必要としはじめていることを物語る。この意味で、メキシコの「新外交政策」の本質は、経済発展のための対外政策であるといえよう。次に個々の論文を紹介したい。

II

第1の論文「メキシコの中米政策」は、ディアス・オルダス大統領によって始められた中米接近の外交がどのようにエチエベリア大統領によって受けつがれ展開されたかを紹介する。地理的に近接しているにもかかわらず、メキシコと中米諸国は歴史的に深い関係を樹立してこなかった。しかし、中米共同市場結成以降、メキシコは同地域へ強い関心を示し、積極的な中米外交を展開してきている。まずロペス・マテオス時代に中米諸国との貿易の拡大をめざして中米視察団が送られたが、ディアス・オルダス時代には大統領自ら中米諸国を公式訪問し、メキシコと中米両地域間の接近に積極的な働きかけを行った。同大統領は中米諸国との友好関係樹立を留学生の受入れなど文化交流の面で強調したが、エチエベリア時代になるとはっきりと経済面での協調関係が第一にうたわれるにいたった。この間中米側では1969年エル・サルバドルとホンジュラスの間で行なわれた「サッカー戦争」のため中米共同市場の機能が麻痺するという重大な問題が発生し、メキシコの中米接近に絶好のチャンスを与えることになった。メキシコにとって中米諸国は、工業製品の輸出市場であり、かつ資本輸出の対象でもある。因みに1960～70年の間にメキシコの対中米貿易は、輸出で約3倍、輸入においては約5倍の伸びをみている。しかし、これらの数字は、メキシコの貿易総額からみれば1%以下の数字にすぎない。そしてメキシコと中米地域の関係は、メキシコが積極的に接近すればするほど、メキシコの指導下における経済開発という方向をたどる可能性を含み、中米諸国に危惧感をいだかせることになる。著者は必ずしも明確に指摘してはいないが、このメキシコの積極的な中米外交の根源に中米地域をメキシコの経済圏とみなす思想があることを本論文は示している。交易における地理的条件の優位、両地域間の歴史的・社会的・文化的共通性が強調され、中米においてメキシコの資本・技術が分野によってはアメリカや日本を凌ぐという表現に、メキシコと中米の特別な関係が強調されているといえる。

第2の論文「キューバ革命政府とメキシコの関係」は、1959年革命以降のキューバをめぐる西半球国際関係の中でのメキシコの対キューバ外交を紹介する。1964年以降西半球で完全に孤立化したキューバをメキシコはラテン・アメリカの中でただ一國承認しつつ、アメリカの対キューバ政策に反逆した観があった。しかしそのメキシ

コの対キューバ外交にも、1959年における革命キューバの出現から1973年にいたるまでに、深刻なる紆余曲折があった。著者はその過程を四つの期間に分けてメキシコ・革命キューバ関係史として紹介している。その第1期（1959～61）において、メキシコはキューバ革命に対して深い同情を示し、キューバ革命が民族主義的ブルジョア革命となることを期待した。しかし、カストロ政権の性格が明確になると、メキシコは62年に「マルクス・レーニン主義とメキシコの方針は相容れない」旨を宣言してキューバ革命支援の表明を打ち切った。もっとも、1964年米州機構（OAS）が「キューバとの断交」を採決したにもかかわらず、その後もメキシコはカストロ政権を承認しつつ、キューバへの国際干渉に反対した。メキシコとキューバ間に形式的な外交関係が存続したこの1962～67年の期間が第2期にあたる。そしてこの冷却期間が危機の段階へと発展するのが第3期（1968～70）で、これは68年10月に始まった一連のメキシコ航空機のハイジャック事件に端を発している。ハバナに連れ去られたメキシコ航空機をめぐる問題に加わるに、69年9月には在ハバナのメキシコ大使館付報道官がアメリカCIAの諜報員であるとするキューバ側の公式の非難が行なわれるという事件があり、メキシコ側における反キューバ感情が高まった。こうしてディアス・オルダス政権末期には、キューバとメキシコの関係は最悪の事態にまで落ち込んでいった。この関係が好転するのがエチエベリア時代になってからである。71年夏にはメキシコとキューバは新航空協定を結ぶまでにその関係を改善し、キューバ航空機のメキシコ乗入れを許したほか、農産物のキューバ向け輸出の再開が行なわれ、メキシコ・キューバ関係は急速に好転していく。しかし、以上のような好転は、メキシコ側の政権交代によるものだけではない。70年チリのアジェンデ政権によるキューバの承認、71年ペルーのベラスコ軍事政権による承認が行なわれたように、キューバをめぐる西半球の環境がすでに変化しつつあった。この時期のメキシコ・キューバ関係を著者は第4期ととらえている。以上簡単にメキシコ・キューバ関係史を要約したが、本論文から読みとれるところは、一党独裁政治体制ともいわれる立憲革命党（PRI）下にあるメキシコがイデオロギーの寛容を掲げながら最も苦慮しているものがイデオロギー問題であるという点である。メキシコが共産主義体制を拒絶しながらもキューバ革命政権を承認しつつ、やがて多角的イデオロギーの容認を政策にかかげる1970年代のメキシコへと変化する過程を知る

上で、この第2の論文は次のチリのアジェンデ政権との関係を扱った第3の論文とともに大変興味深い。

第3の論文「メキシコのチリへの接近」は、1972～73年に展開されたエチエベリアおよびアジェンデ両大統領の親交の過程を紹介し、それがメキシコにとって本当は何を意味するものであったかを検討する。メキシコおよびチリ両国ではほぼ同じ時期に政権交代が行なわれ、1970年11月にアジェンデが、また12月にはエチエベリアが各々チリおよびメキシコで大統領に就任した。両政権の親密な関係は、72年4月エチエベリアがチリを訪問したのに始まり、同年12月アジェンデのメキシコ訪問に続き、アジェンデ政権の崩壊にまでいたる。明らかなイデオロギーの違いにもかかわらず樹立されたメキシコとチリの親交は、もっぱら両政権の現実主義的姿勢によるものであったと著者は述べている。国連ラテン・アメリカ経済委員会（ECLA）や「77カ国グループ」の主張を通じての両政府の見解、領海200カイリ説に対する両政府の主張、さらにはエチエベリアが国連に提案して採択された「国家間経済的権利義務憲章」の成立過程においてみられたエチエベリアとアジェンデの協調関係などが、両国政府のイデオロギーをのり越えた現実主義的姿勢であったと指摘されている。しかし、エチエベリアの対チリ政策は国際舞台における協調関係にとどまらず、チリの国内問題に介入するにいたる。アジェンデ政権が直面している緊急問題を解決するためにメキシコは孤立化したチリへの借款に応じたほか、農産物、ガソリン、石油をはじめとする緊急必需物質の輸出を行なった。これらのエチエベリアのアジェンデ支援は、メキシコ国内では不評を買い、エチエベリア大統領個人のアジェンデに対する感情問題として受けとられ非難の声があがった。一方チリは、このようなメキシコの支援がメキシコ自身の経済政策の利益追求の枠内で行なわれているにすぎないと見なしていたという。以上の現象面からだけ見ると、エチエベリアの対チリ政策は失敗であった。しかし著者は、エチエベリアの対アジェンデ政権外交こそメキシコの「新外交政策」のあらわれであったとしている。メキシコが孤立主義から脱却してチリとの連帯の中で外国の経済侵略に対する国家の権利を主張し、積極的なチリ支援活動を行なったことに、著者はより大きな意義を認めている。またアジェンデ支援の過程の中でメキシコはチリがその一員であるアンデス共同市場に接近するチャンスをつかみ、メキシコのチリ・アジェンデ政権への積極的な接近と支援が現実にはエチエベリアの経済外交の一

環であったという印象が強い。

第4の論文は、ラテン・アメリカ自由貿易連合（LAFTA）、アンデス共同市場、ラ・プラタ河流域交易圏、中米共同市場、カリブ海自由貿易連合にみられる、ラテン・アメリカ地域における経済統合の動きを概観し、それらに対するメキシコを紹介する。まずLAFTAが結成されるまでの過程でメキシコが果たした積極的な役割を紹介し、そのあと地理的に分離しているメキシコがLAFTAの結成になぜ熱心であったかを分析している。著者の指摘によると、LAFTA加盟諸国とメキシコは工業製品の輸出で補完関係が成立しうること、世界貿易が先進国と発展途上国という二つのグループ間で行なわれていることへの反発、経済ブロック形成化の中でメキシコがとり残されることへの危惧感などがメキシコをしてLAFTA結成に熱心ならしめた。とりわけ1950年代末メキシコ経済は停滞気味であり、LAFTAが経済発展への刺激を与えることが期待されたほか、通貨の安定や比較的工業化が進んでいるというメキシコの条件がLAFTAにおけるメキシコの地位の優位を期待させたという。LAFTA域内におけるサブリージョナルな経済統合の動きは、LAFTA域内貿易の拡大によって経済発展をめざす趣旨からして矛盾したものであるが、現実にはアンデス共同市場およびラ・プラタ河流域交易圏がLAFTA域内に結成された。これに対して著者は、地理的多様性と経済発展度の多様な段階からして、より現実的な開発の手段であるとみている。そしてメキシコはこれらに対してはじめは反発したが、ラテン・アメリカ共同市場の形成というより大きい将来の飛躍のためには必要であるとみなすにいたっており、中米共同市場やカリブ海自由貿易連合をも含めてラテン・アメリカ地域のあらゆる経済統合にメキシコは参加すべきであるという方針をうちたてたと指摘している。本論文では、LAFTAを除いた他の経済統合の動きについては結成にいたる過程についての概説に終わってしまい、十分な紹介が行なわれていないことを付け加えておきたい。

最後の論文「メキシコとアンデス協定」は、1969年アンデス共同市場が結成されて以来メキシコが同地域に向けてきた強い関心の根拠がどこにあるのか、現実の政策は何か、そして将来について紹介する。しかし、まずラテン・アメリカ地域の経済統合運動の開始から記述をはじめアンデス協定の締結にいたる過程を紹介するこの論文は、事実紹介の記述の部分で第1と第4の論文と重複し、論文の大半を無意味なものにしてしまっている。著

者によると、LAFTAは結局のところラテン・アメリカ諸国にとって何らかの意味はあったにしてもそれ自体めざした機能を果たしえずに失敗に終わったこと、ここから新しい政策の模索が始まったという。すなわち地理的条件、経済発展段階などを考慮した上でより現実的な方法で経済協体制をLAFTAの枠内に設定したのがアンデス共同市場であった。メキシコがこのグループに強い関心を示し、積極的に接近していく原因について、著者はもっぱらメキシコ経済の行きづまりに説明を求めている。1960年代メキシコはその経済開発において大きな飛躍をみたが、一方でさまざまな問題を発生させた。たとえば、外国資本が流入しすぎたこと、対外負債が大幅に増え対外依存度が高まったこと、メキシコの輸出産品の価格が下落しそれに伴い貿易収支が悪化したこと。さらには所得の分配に大きな不均衡が生じ国内に社会不安を生み出していた。このような状況の中でエチェベリアは大統領に就任するや日本やヨーロッパ諸国との関係を拡大する努力をなすと同時に、第三世界との連帯を強調することになる。とりわけラテン・アメリカ諸国との連帯は最も重視された。メキシコは、ラテン・アメリカ地域内にあるのは自国をより開発の進んだ工業国として位置づけ、中米共同市場あるいはアンデス共同市場のようにより開発の遅れた地域と補完関係を結ぶことによってより高度の経済発展がとげられると考えた。しかし、貿易の拡大、技術交流、共同投資などをめざすメキシコの政策はその熱意にもかかわらず必ずしも報われていない。著者は、ラテン・アメリカの統合問題がさまざまなところで論じられ、いくつかのレベルで実行に移されつつあるにもかかわらず、いったいメキシコの期待する方向に行くのだろうかという素朴な疑問を提出しており、経済の拡大をもっぱらめざすところのメキシコの対ラテン・アメリカ政策にむしろ悲観論を提出している。

III

以上五つの論文をきわめて簡単に紹介したが、全体を通じた読後感を述べると、従来メキシコにおいて常に第二義的価値しかおかれてこなかったラテン・アメリカ諸国との関係を重視することによってラテン・アメリカ地域内の連帯を強調する「新外交政策」は、より広い国際舞台における第三世界の代弁者としてのエチェベリア外交ほど歯ぎれがよくないということである。それ全体が第三世界たるラテン・アメリカ地域の中におけるメキシコの地位は、微妙で複雑である。同地域の中では著しく

政治が安定し経済発展をとげたメキシコは、国土および人口の規模そしてその経済力からしてすでに一つの大国となっている。この事實は、メキシコがめざすラテン・アメリカ諸国との連帯において今までのところ予想以上の障害となっていることがわかる。また一方で、「新外交政策」がアメリカからの自立をかかげながら、現実にはアメリカ依存のパターンは従来とほとんど変化しておらず、また軍事的にメキシコが自国の安全保障をアメリカの巨大な軍事力に依存させたまま、その有利な余力を経済開発に注ぎ込んできた現実の指摘などは、著者たちがアメリカから離れたメキシコが存在しえないことを認めるものともいえよう。

最後に、本書全体を批評するなら、本書は外交政策分析の論文集ではなく、むしろ歴史的経過発展を記述したものである。新聞雑誌記事ないし政府の公式発表を主として資料に使い、事件ないし事態の発展過程を手ぎわよくまとめたという点では、1960年代から73年にいたるメキシコのラテン・アメリカ政策の趨勢を知る上で有用である。しかし、五つの論文の間に協調性が欠けていることは最大の欠点と思われる。たとえば、経済統合関係を扱った第1、第4および第5の論文では事実関係の記述の部分に重複があり、しかも各論文の中で占めるその分量が大きすぎる。三つの論文ともラテン・アメリカにおける経済統合運動の一般的事実関係から記述を始めるために、その発展過程を記述するだけでも論文の大半を費す結果となったことである。

(東京外国語大学非常勤講師 国本伊代)